

## 2023年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年12月14日

上場会社名 株式会社ステムリム 上場取引所 東  
コード番号 4599 URL https://stemrim.com  
代表者 (役職名)代表取締役会長CEO (氏名)富田 憲介  
問合せ先責任者 (役職名)経営管理部 (氏名)植松 周平 (TEL)072(648)7152  
四半期報告書提出予定日 2022年12月15日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年7月期第1四半期の業績（2022年8月1日～2022年10月31日）

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期第1四半期	—	—	△512	—	△512	—	△513	—
2022年7月期第1四半期	22	△89.1	△489	—	△489	—	△490	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年7月期第1四半期	△8.62	—
2022年7月期第1四半期	△8.32	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年7月期第1四半期	9,303	9,080	87.3
2022年7月期	9,597	9,404	88.7

(参考) 自己資本 2023年7月期第1四半期 8,121百万円 2022年7月期 8,513百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年7月期	—	—	—	—	—
2023年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年7月期の業績予想（2022年8月1日～2023年7月31日）

当社における現在の事業収益は開発進捗に伴うマイルストーン収入がその大半を占めており、これらの収入は提携先の開発戦略及び開発スケジュールに大きく依存しております。そのため、当社がマイルストーン収入を受領する時期を予想することは困難であり、事業年度ごとの事業収益額に大きな変動が生じる可能性があります。以上より、2023年7月期の業績予想につきましては、現時点では合理的な業績予想の算定が困難であることから、記載しておりません。

2023年7月期は再生誘導医薬<sup>®</sup>開発品レダセムチド（HMGB1より創製したペプチド医薬。開発コード：PJ1）について、引き続き臨床試験及び適応拡大に向けた研究開発が進捗することを見込んでおります。また、レダセムチドに続く再生誘導医薬<sup>®</sup>開発候補品について、臨床試験及びライセンスアウトにむけた交渉が引き続き進捗することを見込んでおります。

2023年7月期に係る現金収支は下記の通りとなる見込みです。

- ・研究開発に係る現金支出は1,200百万円～1,600百万円を見込んでおります。
- ・一般管理費に係る現金支出は230百万円～300百万円を見込んでおります。
- ・新規提携に伴う一時金が発生する可能性があります。
- ・導出済みのパイプラインについて、既存の提携先からのマイルストーン収入が発生する可能性があります。

なお、当社は2026年までの研究開発活動のための十分な資金を確保しております。

#### ※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年7月期1Q	59,659,600株	2022年7月期	59,402,400株
2023年7月期1Q	121株	2022年7月期	37株
2023年7月期1Q	59,560,279株	2022年7月期1Q	58,937,622株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

将来性に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(収益認識関係)	7
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、提出日現在において、当社が判断したものであります。

当第1四半期累計期間（2022年8月1日～2022年10月31日）の事業の概況としましては、再生誘導医薬<sup>®</sup>開発品レダセムチド（HMGB1より創製したペプチド医薬）について、複数の臨床試験並びに新たな臨床試験開始に向けた研究開発が引き続き進捗いたしました。レダセムチドは、従来の再生医療とは異なり、体外で人工的に培養した細胞の移植や投与を一切必要とせず、薬の投与のみにより患者体内の幹細胞を活用する方法で、損傷した組織の再生を促す全く新しい作用メカニズムに基づく医薬品です。

当社の事業領域である再生医療業界においては、2014年11月に施行された再生医療安全性確保法及び改正薬事法によって再生医療の産業化促進の基盤が整う中、引き続き複数の再生医療等製品が承認を受けるなど、再生医療技術に対する社会的な期待と関心はますます高まっております。また、再生医療の市場規模予測では、国内2020年950億円が2050年2.5兆円、世界2020年1兆円が2050年38兆円と大幅な増加が見込まれており、従来の医薬品や医療では治療が困難であった疾患に対する新たな医療への期待がいかに大きいものかわかります。このような状況の中、体外で培養し加工した細胞を用いず、医薬品の投与によって患者自身の体内で間葉系幹細胞の集積誘導による再生医療を実現する「再生誘導医薬<sup>®</sup>」を、移植治療や従来型の再生医療が抱える数多くの問題を克服する革新的な再生医療技術として、表皮水疱症をはじめとした難病を含む様々な疾患に苦しむ世界中の患者の皆様にお届けすることは、ステムリムの社会的使命であると考えております。

(\*) 「再生誘導」、「再生誘導医薬」、「再生誘導医学」、「再生誘導医療」は当社の登録商標です。

レダセムチドにおける対象疾患ごとの研究開発進捗は以下の通りです。

- a) 栄養障害型表皮水疱症治療薬（PJ1-01）の開発について、2022年7月より追加第Ⅱ相臨床試験が開始されました。2020年3月に終了した栄養障害型表皮水疱症患者を対象とした医師主導治験及び追跡調査（第Ⅱ相試験）のデータ解析結果では、本治験に参加した栄養障害型表皮水疱症患者全例（9例）の解析で、レダセムチド投与により主要評価項目（全身皮膚の水疱、びらん、潰瘍の合計面積の治療前値からの変化率）で、統計学的に有意な改善が確認されました。レダセムチド投与終了後の最終観察時点（投与終了28週後）においても、9例中7例が治療前値を下回る改善を示し、そのうち4例は50%以上の著明な改善を示しました。また、有効性維持の評価を目的とした追跡調査試験の終了後の観察時点（投与終了後52週後）においても有効性を確認したことから、栄養障害型表皮水疱症に対するレダセムチド治療効果の長期持続性も確認されました。副次評価項目（安全性評価）では懸念となる有害事象は観察されず、本治験において栄養障害型表皮水疱症患者におけるレダセムチド投与の有効性と安全性が確認されております。

第Ⅱ相臨床試験及び追跡調査試験の結果を踏まえ医薬品の承認申請を行うべく、本医薬品のライセンス先である塩野義製薬株式会社（以下「塩野義製薬」）において規制当局との協議を進めておりましたが、本治験の結果は著効例が認められるものの、更なる有効例の積み上げが必要との結論に至っており、本治験結果の再現性を確認することを目的として、追加第Ⅱ相臨床試験を実施するに至っております。表皮水疱症治療薬について、対象となる栄養障害型表皮水疱症は、全国の患者数が400名前後と推定される希少難治性疾患であり現在有効な治療法が存在せず、大規模な第Ⅲ相試験を計画することが困難であります。そのため、追加第Ⅱ相臨床試験の結果を踏まえ医薬品の承認申請を行う予定です。

- b) 脳梗塞治療薬（PJ1-02）の開発について、本医薬品のライセンス先である塩野義製薬より、2022年10月に第Ⅱ相臨床試験の試験結果データが開示されました。本治験は、脳梗塞発症後4.5時間～25時間の患者で、血管再開通療法（血栓溶解療法又は血栓回収療法）を実施できなかった方を対象に、レダセムチドの有効性と安全性を検討することを目的とした第Ⅱ相プラセボ対照二重盲検無作為化比較試験です。薬剤投与開始90日後のmRS（脳出血や脳梗塞などの脳血管障害、パーキンソン病などの神経疾患 といった神経運動機能に異常を来す疾患の重症度を評価するためのスケールであり、スコア0（症状なし）～スコア6（死亡）の7段階評価）を評価した結果、5日間投与完了の翌日に介助が必要な状態（mRS $\geq$ 3）の患者が投与開始90日後に介助不要（mRS $\leq$ 2）になった（症状が改善した）割合について、プラセボ投与群では18%であることにに対し、レダセムチド投与群では34%となり、急性期脳梗塞患者に対するレダセムチドの有効性が示唆されました。要介護の脳梗塞患者において、介助不要となり社会的自立が可能なレベルにまで症状が改善することの社会的意義は大きく、レ

ダセムチドの投与による急性期脳梗塞患者のQOLの向上が見込まれます。

急性期脳梗塞の治療においては、血管再開通療法である血栓溶解療法は発症後4.5時間まで、機械的血栓回収療法は発症後8時間までと発症から治療までに時間的な制約があり、十分な治療効果が得られていない領域です。従来の血管溶解療法・機械的血栓回収療法と比較し、より時間的制約が緩和されたレダセムチドによる治療の選択肢は、これらのアンメット・メディカル・ニーズを満たすことが期待されます。

本治験の良好な結果を踏まえ、塩野義製薬においてグローバル第Ⅲ相臨床試験の開始に向けた準備を進めております。グローバル第Ⅲ相試験は、レダセムチドの有効性の検証を目的としたプラセボ対照二重盲検無作為化比較試験であり、日本、欧州、北米、中国等で実施予定です。

- c) 心筋症治療薬 (PJ1-03) の開発について、大阪大学大学院医学系研究科心臓血管外科学との共同研究において、心筋梗塞や各種心筋症の疾患モデル動物を用いた薬効試験にて顕著な治療効果と作用メカニズムの証明がなされており、現在、大阪大学において第Ⅱ相臨床試験に向けた準備が行われております。その非臨床研究の成果は、米国の循環器学会であるAHA (American Heart Association) Scientific Sessions 2018 等の国際学会で報告されるとともに、2019年3月の第18回日本再生医療学会総会では多光子顕微鏡によるin vivo imaging (生体画像描出法) によって、レダセムチドを投与した心筋梗塞モデル動物において、GFP(緑色蛍光タンパク)陽性骨髄由来細胞が心筋梗塞巣へ集積し血管周囲において活発に移動する様子を観察することに成功したことを報告するなど、評価を受けております。
- d) 変形性膝関節症治療薬 (PJ1-04) の開発について、2020年11月より弘前大学において、変形性膝関節症患者を対象とした医師主導治験 (第Ⅱ相試験) が実施されており、2021年12月に患者の組み入れが完了いたしました。今後は4週間の治療期と48週間の追跡期を経て、データ解析・評価が行われる予定です。変形性膝関節症は膝関節軟骨の摩耗により膝の形が変形、痛みや腫れをきたす疾患で、重度の症例では強い痛みのため歩行困難になることも多く、QOL (Quality of Life) 及び日常生活動作の低下が顕著になります。本邦の潜在患者数は約2,500万人、そのうち自覚症状を有する患者数は約1,000万人と推定されています。主な原因は加齢によるものが多く、40代以降の中高年に多く発症します。損傷を受けた関節軟骨は自己修復しにくいことが知られており、損傷した軟骨組織の修復促進、あるいは人工関節置換術への移行を回避できるような新たな治療法の実現が望まれています。レダセムチドは、マウス膝関節軟骨欠損モデルを用いた本剤の非臨床試験で軟骨修復作用等が確認されており、変形性膝関節症患者に対する新たな治療薬となることが期待されます。
- e) 慢性肝疾患治療薬 (PJ1-05) の開発について、2020年11月より新潟大学において、慢性肝疾患患者を対象とした医師主導治験 (第Ⅱ相試験) が実施されており、2022年6月に患者の組み入れが完了いたしました。今後は6ヶ月の追跡期を経て、データ解析・評価が行われる予定です。線維化が進行した肝硬変は、肝機能低下、門脈圧亢進、発癌など生命予後を左右する様々な問題が生じうる疾患であり、肝硬変の患者数は国内40~50万人と推定されております。現状、一般治療において、線維化が進行した肝硬変に対し完治が期待できる治療法は肝移植を除き確立しておらず、移植医療に頼らない新たな肝線維化改善薬や組織再生促進薬の開発が期待されております。肝硬変モデルマウスにおいては、レダセムチドの投与により血清中肝障害指標であるAST及びALTの改善が統計学的な有意差をもって確認されております。また、肝機能障害の指標であるALB及びT-Bilの改善、肝線維化指標であるHYP量の有意な改善を確認しております。肝機能改善効果、線維化改善効果が確認されていることから、有効な治療法のなかった線維化を伴う慢性肝疾患の患者に対し、新たな治療の選択肢になり得る可能性があります。

レダセムチド以外の新規再生誘導医薬<sup>®</sup>候補物質の探索プロジェクトについては、次世代の開発候補品選定に向けた積極的な研究開発投資を続けながら候補物質スクリーニングを多面的に展開してきたことで、これまでに顕著な活性を有する複数の新規候補化合物を同定するに至っております。当社が大阪大学との共同研究で開発を進めている幹細胞遺伝子治療 (開発コード: PJ5) は、表皮水疱症患者の水疱から間葉系幹細胞を採取する独自の開発技術を基盤として、レンチウイルスベクターを用いてⅦ型コラーゲン遺伝子を患者皮膚由来間葉系幹細胞に効率的に導入し、水疱内へと戻して持続的Ⅶ型コラーゲン供給を可能にする根治的表皮水疱症治療技術です。患者由来皮膚細胞を用いて表皮水疱症モデル皮膚組織を作製し、吸引法により水疱を人工的に形成したところ、Ⅶ型

コラーゲン遺伝子を導入した間葉系幹細胞を水疱内と同じ領域に投与して作製した表皮水疱症モデル皮膚組織では、Ⅶ型コラーゲンタンパク質を広範囲に基底膜領域へ供給しており、水疱が形成されないことが確認されました。また、他の投与経路と比較して水疱内投与は生体内において高い生着能を確認しております。遺伝子導入細胞の表皮シートを介した移植や皮内投与と比較し、より患者の負担が少なく高い薬効を長期間持続的に示す幹細胞遺伝子治療は、現在有効な根治療法のない栄養障害型表皮水疱症の根治的治療法となることが期待されます。また当社は、2022年4月より国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）が実施する令和4年度「難治性疾患実用化研究事業」において、共同研究企業として参画しております。本AMED採択研究では、当社においてこれまで蓄積された幹細胞遺伝子治療研究の豊富なデータと知見を活用しながら、栄養障害型表皮水疱症の根治的治療の実現を目的としています。

このような状況のもと、当第1四半期累計期間の事業収益はなし（前年同期は22,976千円の事業収益）、営業損失は512,755千円（前年同期は489,861千円の営業損失）、経常損失は512,593千円（前年同期は489,801千円の経常損失）、四半期純損失は513,501千円（前年同期は490,608千円の四半期純損失）となりました。

なお、当社は再生誘導医薬®事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績記載を省略しております。

## （2）財政状態に関する説明

### （資産）

当第1四半期会計期間末における流動資産合計は8,988,387千円となり、前事業年度末に比べ274,605千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が284,851千円減少したことによるものです。また、固定資産合計は315,378千円となり、前事業年度末に比べ19,001千円減少いたしました。これは主に減価償却に伴い有形固定資産が11,844千円減少したこと及び投資その他の資産が7,058千円減少したことによるものです。この結果、資産合計は9,303,766千円となり、前事業年度末に比べ293,606千円の減少となりました。

### （負債）

当第1四半期会計期間末における流動負債合計は103,565千円となり、前事業年度末に比べ31,735千円増加いたしました。これは主に未払金が26,946千円増加したことによるものです。また、固定負債合計は120,110千円となり、前事業年度末に比べ488千円減少いたしました。これは主にリース債務が531千円減少したことによるものです。この結果、負債合計は223,676千円となり、前事業年度末に比べ31,247千円の増加となりました。

### （純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産合計は9,080,089千円となり、前事業年度末に比べ324,854千円減少いたしました。これは主に四半期純損失513,501千円を計上した一方、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ61,051千円増加したことによるものです。

## （3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社における現在の事業収益は開発進捗に伴うマイルストーン収入がその大半を占めており、これらの収入は提携先の開発戦略及び開発スケジュールに大きく依存しております。そのため、当社がマイルストーン収入を受領する時期を予想することは困難であり、事業年度ごとの事業収益額に大きな変動が生じる可能性があります。以上より、2023年7月期の業績予想につきましては、現時点では合理的な業績予想の算定が困難であることから、記載しておりません。

2023年7月期は再生誘導医薬®開発品レダセムチド（HMGB1より創製したペプチド医薬。開発コード：PJ1）について、引き続き臨床試験及び適応拡大に向けた研究開発が進捗することを見込んでおります。また、レダセムチドに続く再生誘導医薬®開発候補品について、臨床試験及びライセンスアウトにむけた交渉が引き続き進捗することを見込んでおります。

2023年7月期に係る現金収支は下記の通りとなる見込みです。

- ・研究開発に係る現金支出は1,200百万円～1,600百万円を見込んでおります。
- ・一般管理費に係る現金支出は230百万円～300百万円を見込んでおります。
- ・新規提携に伴う一時金が発生する可能性があります。
- ・導出済みのパイプラインについて、既存の提携先からのマイルストーン収入が発生する可能性があります。

なお、当社は2026年までの研究開発活動のための十分な資金を確保しております。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年7月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,880,191	8,595,340
貯蔵品	4,348	14,571
前払費用	270,412	238,640
その他	108,040	139,835
流動資産合計	9,262,992	8,988,387
固定資産		
有形固定資産	274,375	262,530
無形固定資産	855	756
投資その他の資産	59,149	52,091
固定資産合計	334,380	315,378
資産合計	9,597,373	9,303,766
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	31,517	58,464
未払費用	29,634	23,480
未払法人税等	3,629	15,106
リース債務	3,141	2,895
預り金	3,907	3,618
流動負債合計	71,830	103,565
固定負債		
リース債務	531	—
資産除去債務	108,032	108,075
繰延税金負債	12,034	12,034
固定負債合計	120,598	120,110
負債合計	192,429	223,676
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	76,315	137,367
資本剰余金	10,620,172	10,681,224
利益剰余金	△2,182,994	△2,696,495
自己株式	△31	△118
株主資本合計	8,513,462	8,121,977
新株予約権	891,481	958,112
純資産合計	9,404,943	9,080,089
負債純資産合計	9,597,373	9,303,766

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年8月1日 至2021年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自2022年8月1日 至2022年10月31日)
事業収益	22,976	—
事業費用		
研究開発費	358,857	370,267
販売費及び一般管理費	153,979	142,487
事業費用合計	512,837	512,755
営業損失(△)	△489,861	△512,755
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
為替差益	5	—
補助金収入	85	210
雑収入	12	—
営業外収益合計	102	210
営業外費用		
支払利息	42	22
雑損失	—	26
営業外費用合計	42	48
経常損失(△)	△489,801	△512,593
税引前四半期純損失(△)	△489,801	△512,593
法人税、住民税及び事業税	807	907
法人税等合計	807	907
四半期純損失(△)	△490,608	△513,501

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期累計期間(自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)

## 1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## 2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)

## 1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## 2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社は再生誘導医薬®事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績記載を省略しております。

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

当社の事業は、再生誘導医薬®事業の単一セグメントであり、主要な財又はサービスの種類別に分解した収益は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前第1四半期累計期間 (自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)
契約一時金	—	—
マイルストーン収入	—	—
ロイヤリティ収入	—	—
共同研究収入	—	—
その他一時金	22,976	—
顧客との契約から生じる収益	22,976	—
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	22,976	—

## (重要な後発事象)

(資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件)

当社は、2022年9月22日開催の取締役会において、2022年10月26日開催の第17期定時株主総会に下記の通り資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決され、2022年12月1日にその効力が発生しております。

## 1. 資本金の額の減少の内容

会社法第447条第1項の規定に基づき、2022年9月22日現在の資本金の額128,960,500円を118,960,500円減少して、10,000,000円とし、減少する資本金の額の全額を、その他資本剰余金に振り替えるものです。

## 2. 資本準備金の額の減少の内容

会社法第448条第1項の規定に基づき、2022年9月22日現在の資本準備金の額10,672,817,472円を2,064,033,607円減少して、8,608,783,865円とし、減少する資本準備金の額の全額を、その他資本剰余金に振り替えるものです。

## 3. 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、上記1及び2の資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、次の通りその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えることで、欠損填補に充当するものです。

## (1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 2,182,994,107円

## (2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 2,182,994,107円

## 4. 日程

- |                 |             |
|-----------------|-------------|
| (1) 取締役会決議日     | 2022年9月22日  |
| (2) 定時株主総会決議日   | 2022年10月26日 |
| (3) 債権者異議申述公告日  | 2022年10月28日 |
| (4) 債権者異議申述最終期日 | 2022年11月28日 |
| (5) 減資の効力発生日    | 2022年12月1日  |

## (譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

当社は、2022年11月9日開催の取締役会において、以下の通り、譲渡制限付株式報酬制度に基づき新株式発行を行うことについて決議し、2022年12月7日に払込手続が完了いたしました。

## 1. 発行の概要

払込期日	2022年12月7日
発行する株式の種類及び数	当社普通株式280,000株
発行価額	1株につき827円
発行総額	231,560,000円
資本組入額	1株につき413.5円
割当予定先	当社の取締役(社外取締役を除く) 2名 245,000株 当社の監査役 3名 35,000株

## 2. 発行の目的及び理由

当社は、2021年9月22日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値の持続的な向上を図り、将来的な時価総額向上へのインセンティブを高めるとともに、株価の上昇によるメリットのみならず、株価下落によるリスクも含めて株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、当社取締役(社外取締役を含む。)及び監査役(以下「対象役員」という。)に譲渡制限付株式を割り当てる譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入することを決議いたしました。また、2021年10月27日開催の当社第16期定時株主総会において、本制度につき対象役員に対して譲渡制限付株式の割当てのための報酬として支給する金銭報酬債権の総額を、取締役につき年額300百万円以内(うち社外取締役60百万円以内)とし、監査役につき年額30百万円以内とすること、本制度に基づき当社が発行し又は処分する普通株式の総数は、取締役につき年500千株以内(うち社外取締役100千株以内)、監査役につき年50千株以内(ただし、本制度導入の決議の日以降、当社の普通株式の株式分割(当社の普通株式の株式無償割当を含む)又は株式併合が行われた場合には、当該総数を合理的な範囲で調整する。)とすること及び各対象役員への具体的な支給時期及び配分については当社取締役会で決定すること等につき、承認可決されております。